SOMPO

交付運用報告書

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2024年４月９日～2024年10月８日

第65期　決算日：2024年 7 月 8 日

第66期　決算日：2024年10月 8 日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第66期末　2024.10.8	
基準価額	14,221円
純資産総額	550百万円

第65期～第66期 2024.4.9～2024.10.8	
騰落率※	0.2%
期中分配金合計	500円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。
なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

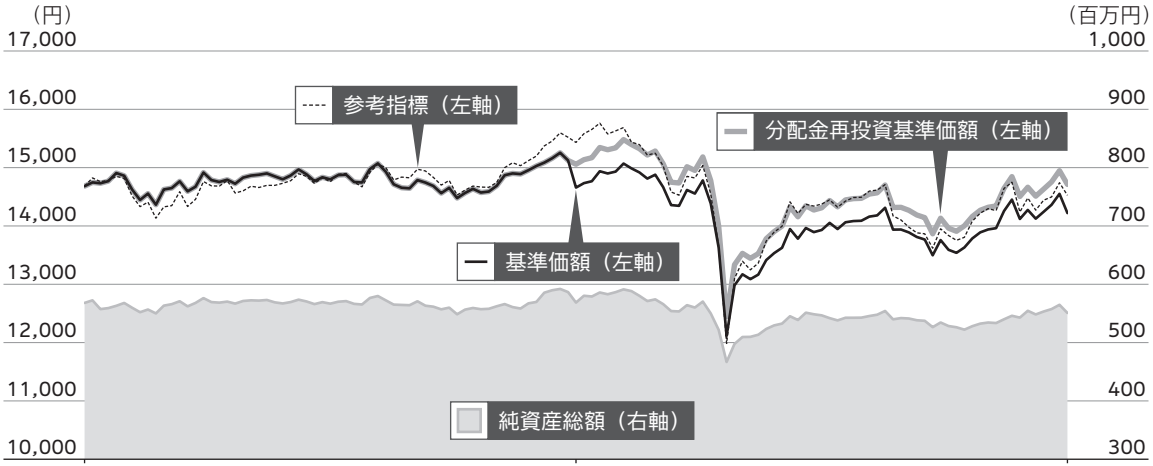
https://www.sompo-am.co.jp/
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）
0120-69-5432

運用経過

基準価額の推移



第64期末	第65期末	第66期末
2024.4.8	2024.7.8	2024.10.8
第65期首	騰落率	第66期末
基準価額		基準価額
14,682円	0.2% （分配金再投資基準価額ベース）	14,221円 （期中分配金合計500円）

- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2024年４月８日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は＋0.9%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、SUMCO、ジェイテクト、三菱地所などの保有がマイナス要因となりましたが、オムロン、いよぎんホールディングス、マキタなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド　マザーファンド

1万口当たりの費用明細

項目	第65期～第66期 2024.4.9～2024.10.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	**121円**	**0.827%**	**(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 各期の日数／年間の日数** **期中の平均基準価額は14,651円です。**
（投信会社）	（ 57）	（0.386）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 57）	（0.386）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 8）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	**5**	**0.032**	**(b)売買委託手数料＝ 各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数** **有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料**
（株式）	（ 5）	（0.032）	
(c) その他費用	**1**	**0.005**	**(c)その他費用＝ 各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数**
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	**127**	**0.864**	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

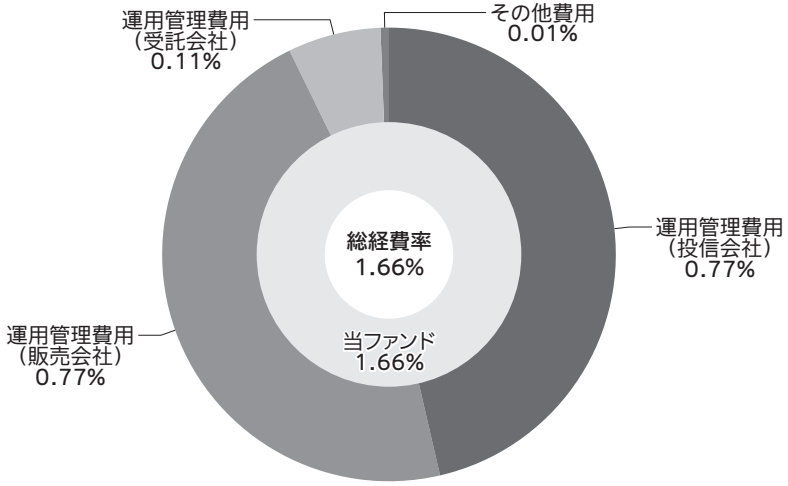
注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

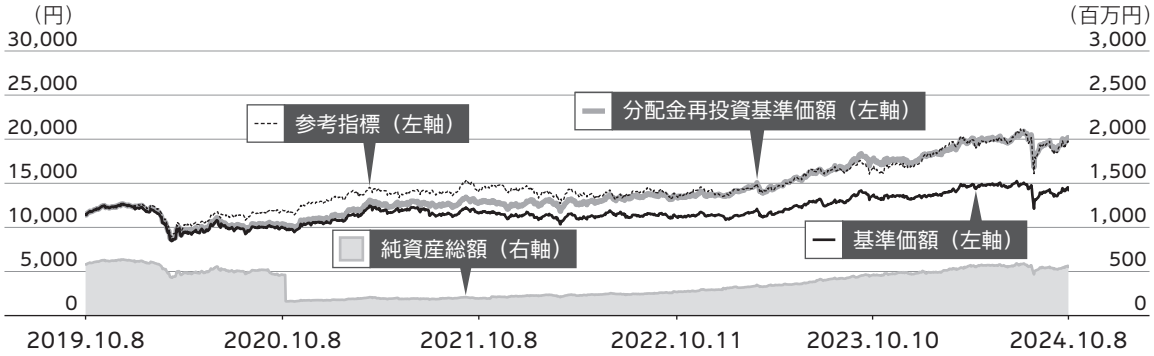
○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
注５．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移　2019.10.8～2024.10.8



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年10月８日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019.10.8 決算日	2020.10.8 決算日	2021.10.8 決算日	2022.10.11 決算日	2023.10.10 決算日	2024.10.8 決算日
基準価額	（円）	11,465	10,010	11,598	11,165	13,603	14,221
期中分配金合計（税引前）	（円）	－	430	670	970	970	990
分配金再投資 基準価額騰落率	（%）	－	△ 9.1	22.8	4.8	32.1	12.1
参考指標騰落率	（%）	－	4.3	18.5	△ 4.6	23.6	16.7
純資産総額	（百万円）	581	463	193	267	459	550

- 参考指標は、TOPIX（東証株価指数）です。

指数に関しての詳細は17ページをご参照ください。

投資環境

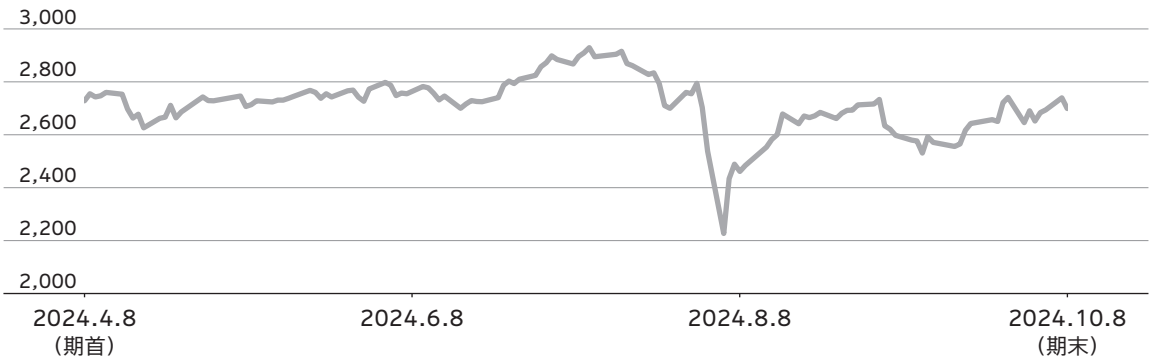
TOPIXは1.1%の下落となりました。

期初は、国内外企業の好調な企業決算や円安ドル高などが好感された一方、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化が重石となり横ばい圏での推移となりました。

その後は、国内企業が積極的な株主還元策を実行していることや、一時161円まで進行した円安ドル高が支えとなり上昇する場面もあったものの、米国の景気後退懸念が高まったことや日銀が継続的に利上げする方針を示したことで、日米金利差が縮小し急激に円高ドル安が進んだことが株価の重石となり下落しました。

期末にかけては、内田日銀副総裁が、市場が不安定な状況での利上げに消極的な姿勢を示したことや堅調な米国の経済指標などを受け、市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



（出所：Bloomberg）

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

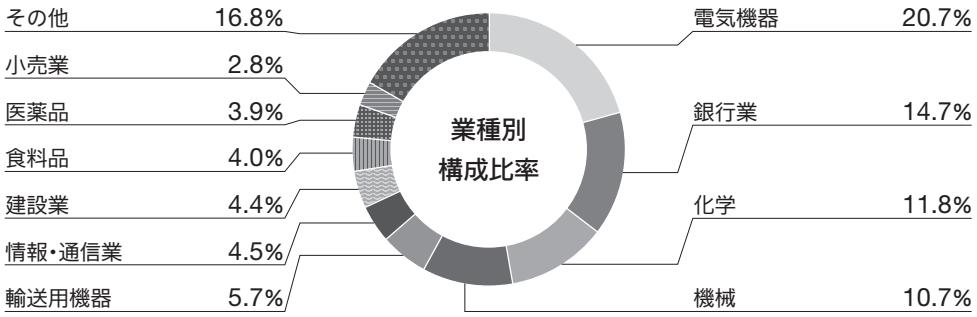
期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は96.2%です※。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.8%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ダイキン工業、日産化学、SUMCOなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三井住友フィナンシャルグループ、キユーピー、東邦ホールディングスなどです。



注１．比率は、第66期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注２．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

スチュワードシップ方針

・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。

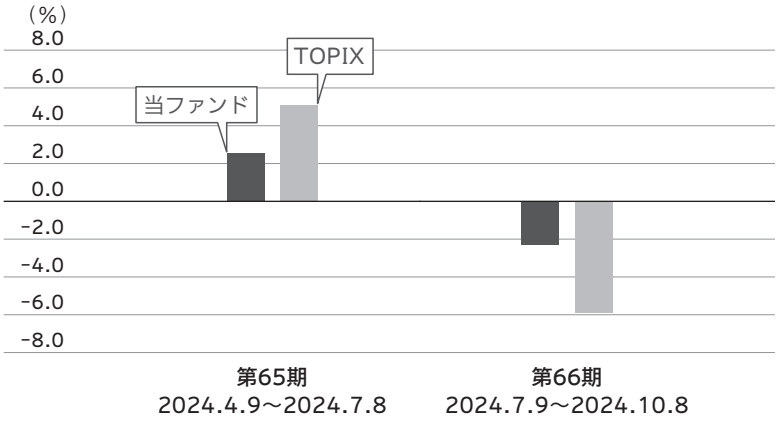
・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
（https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html）
（https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html）

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（－1.1％）を1.3％上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（－1.1％）を1.9％上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、個別銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では、輸送用機器、卸売業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因、精密機器、保険業、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄寄与度は、トヨタ自動車、東京エレクトロンのアンダーウェイト、オムロンのオーバーウェイトなどがプラス要因、日立製作所、リクルートホールディングスのアンダーウェイト、SUMCOのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

分配金

収益分配金については、基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第65期 2024.4.9～2024.7.8	第66期 2024.7.9～2024.10.8
当期分配金	**400**	**100**
（対基準価額比率）	2.656%	0.698%
当期の収益	346	99
当期の収益以外	53	0
翌期繰越分配対象額	7,117	7,126

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果※をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。
　インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

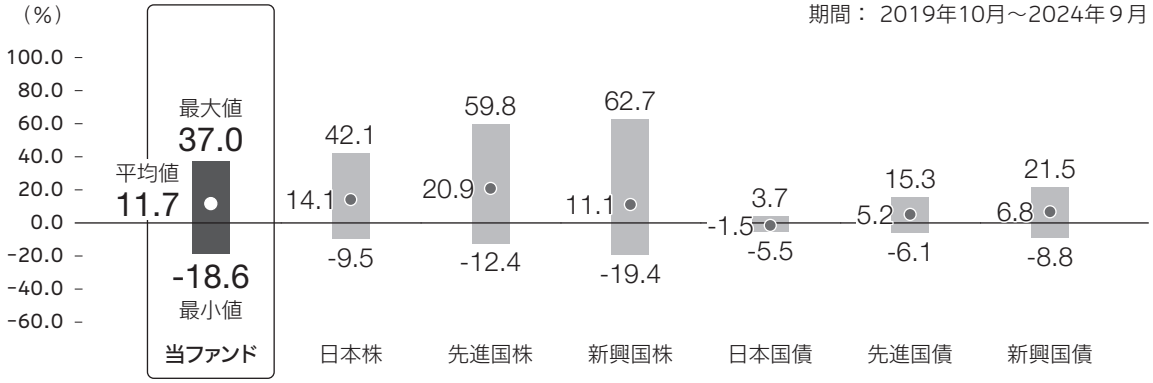
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	**損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）** 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ① 環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



＊ 上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関しての詳細は17～18ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

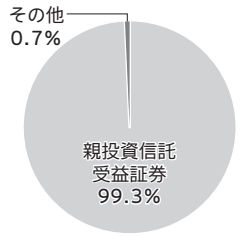
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第66期末 2024.10.8
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	99.3%

注．比率は第66期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分

通貨別配分

注．比率は第66期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第65期末 2024.7.8	第66期末 2024.10.8
純資産総額	568,586,259円	550,844,128円
受益権総口数	387,907,973口	387,353,797口
1万口当たり基準価額	14,658円	14,221円

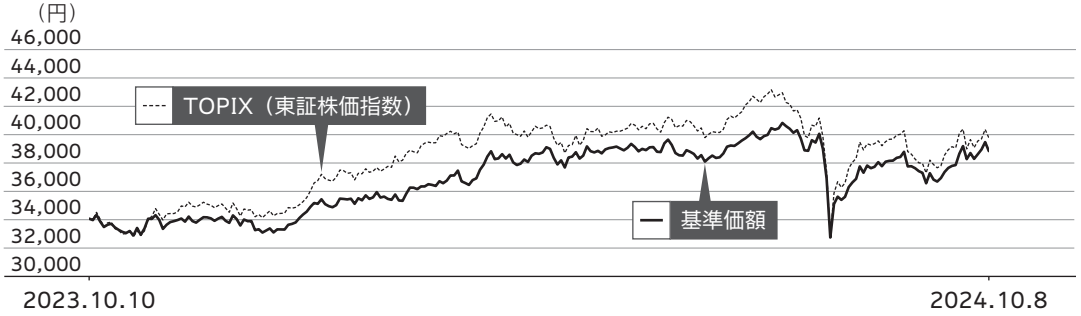
※ 当作成期間（第65期～第66期）中における追加設定元本額は107,087,320円、同解約元本額は106,638,462円です。

組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

基準価額の推移



- 参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2023年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

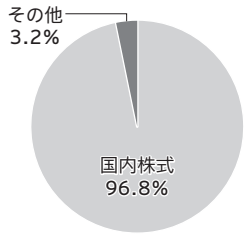
1万口当たりの費用明細

項目	2023.10.11～2024.10.8	
	金額	比率
売買委託手数料	25円	0.066%
（株式）	（25）	（0.066）
その他費用	0	0.001
（その他）	（ 0）	（0.001）
合計	25	0.067
期中の平均基準価額は37,217円です。		

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	村田製作所	電気機器	日本円	日本	3.4%
2	マキタ	機械	日本円	日本	2.9%
3	ニデック	電気機器	日本円	日本	2.7%
4	オムロン	電気機器	日本円	日本	2.7%
5	三菱地所	不動産業	日本円	日本	2.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	2.4%
7	ダイキン工業	機械	日本円	日本	2.3%
8	森永乳業	食料品	日本円	日本	2.2%
9	大塚商会	情報・通信業	日本円	日本	2.2%
10	三井住友トラストグループ	銀行業	日本円	日本	2.1%
	組入銘柄数		81銘柄		

資産別配分



国別配分

通貨別配分

注１．基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注２．１万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注３．組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2024年10月８日）現在のものです。

注４．比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

指数に関して

当ファンドの参考指標である「東証株価指数（TOPIX）」について

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

■ **FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）**

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ **JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）**

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）　検索

https://www.sompo-am.co.jp/fund/0908/price.html

各書類の最新版をご確認いただけます。

交付目論見書
当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

交付運用報告書
当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

分配金のお知らせ
決算期の分配金の推移についてお知らせいたします。

請求目論見書
交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運用報告書（全体版）
交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

最新月次レポート
当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。